

損保ジャパン・グローバルREITファンド(毎月分配型)

【商品分類】 追加型投信／内外／不動産投信

【設定日】 2009年3月27日

【決算日】 原則、毎月13日

運用実績

基準価額および純資産総額

基準価額	10,524円
純資産総額	91.87億円

※ 基準価額は、分配金控除後です。

期間別騰落率

	当ファンド
過去1ヵ月間	3.58%
過去3ヵ月間	3.85%
過去6ヵ月間	13.24%
過去1年間	22.27%
過去3年間	35.65%
過去5年間	47.23%

設定来 479.17%

※ ファンドの騰落率は、当ファンドに分配実績があった場合に、税引前の分配金を再投資したものと計算しており、実際の騰落率とは異なります。

※ 設定来のファンド騰落率は、10,000円を基準として計算しております。

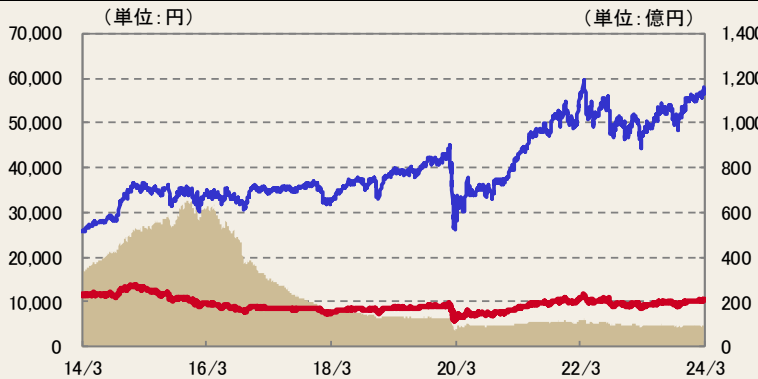
分配実績(直近5期分/1万口当たり、税引前)

2023年11月	30円
2023年12月	30円
2024年01月	30円
2024年02月	30円
2024年03月	30円
直近1年間累計	360円
設定来累計	18,980円

※ 収益分配金額は委託会社が決定します。分配を行わないこともあります。

基準価額・純資産の推移

2014/03/31～2024/03/29



■ 純資産総額(右軸) ■ 基準価額(左軸) ■ 基準価額(税引前分配金再投資)(右軸)

※ 基準価額(税引前分配金再投資)は、分配実績があった場合に、税引前の分配金を決算日の基準価額で再投資したものと計算しております。(以下同じ)。

※ 基準価額及び基準価額(税引前分配金再投資)の計算において信託報酬(後掲「ファンドの費用」参照)は控除されております(以下同じ)。

※ 当ファンドは、ベンチマークを設定していません。

※ 分配実績がない場合、あるいは設定来累計の分配金額が少額の場合、基準価額及び基準価額(税引前分配金再投資)のグラフが重なって表示される場合があります。

構成比率

	純資産比
損保ジャパン・ハイトマン・グローバルREITマザーファンド	88.69%
損保ジャパンJーREITマザーファンド	10.26%
コール・ローン等	1.06%

主要な資産の状況①：損保ジャパン・ハイトマン・グローバルREITマザーファンド

構成比率(マザーファンド)

	純資産比
投資証券等	98.18%
コール・ローン等	1.82%

(ご参考)実績配当利回り

	マザーファンド
配当利回り	3.94%

※ ファンドの実績配当利回りは、個別銘柄の実績配当利回りを、純資産総額に対する保有資産のウェイトで加重平均したものです。(各種情報を基に委託会社が算出)

※ 当ファンドの将来の分配を保証するものではありません。

通貨別構成比率(マザーファンド)

通貨	純資産比
アメリカ・ドル	74.6%
オーストラリア・ドル	9.1%
イギリス・ポンド	4.9%
ユーロ	3.8%
カナダ・ドル	2.3%
その他	3.4%

業種別構成比率(マザーファンド)

業種	純資産比
店舗用REIT	19.4%
専門REIT	19.2%
工業用REIT	18.6%
住宅用REIT	17.3%
ヘルスケアREIT	9.3%
各種REIT	5.7%
オフィスREIT	5.6%
ホテル・リゾートREIT	3.1%

国別構成比率(マザーファンド)

国	純資産比
アメリカ	73.9%
オーストラリア	9.1%
イギリス	4.9%
シンガポール	2.6%
カナダ	2.3%
その他	5.2%

損保ジャパン・グローバルREITファンド(毎月分配型)

組入上位10銘柄(マザーファンド)

銘柄名	通貨	発行国/地域	業種	純資産比
1 PROLOGIS INC	アメリカ・ドル	アメリカ	工業用REIT	7.1%
2 WELLTOWER INC	アメリカ・ドル	アメリカ	ヘルスケアREIT	6.0%
3 EQUINIX INC	アメリカ・ドル	アメリカ	専門REIT	5.1%
4 EXTRA SPACE STORAGE INC	アメリカ・ドル	アメリカ	専門REIT	4.4%
5 IRON MOUNTAIN INC	アメリカ・ドル	アメリカ	専門REIT	3.4%
6 GOODMAN GROUP	オーストラリア・ドル	オーストラリア	工業用REIT	3.4%
7 ESSEX PROPERTY TRUST INC	アメリカ・ドル	アメリカ	住宅用REIT	2.7%
8 SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ・ドル	アメリカ	店舗用REIT	2.7%
9 KIMCO REALTY CORP	アメリカ・ドル	アメリカ	店舗用REIT	2.5%
10 STAG INDUSTRIAL INC	アメリカ・ドル	アメリカ	工業用REIT	2.5%
組入銘柄数				67銘柄

損保ジャパン・ハイトマン・グローバルREITマザーファンド ファンドマネージャーコメント

○先月の市場概況

3月のグローバルリート市場は、上昇しました（米ドルベース）。
米国リート市場は上昇しました。FRB（米連邦準備理事会）がFOMC（米連邦公開市場委員会）において、市場の予想通り政策金利を据え置いたことを背景に、市場に安心感が広がり、リスク選好姿勢が強まったことから上昇しました。
英国リート市場は上昇しました。イングランド銀行が政策金利の据え置きを決定した一方で、英国の消費者物価指数の鈍化を背景に6月の利下げ観測が高まったことが好感され、上昇しました。
オーストラリアのリート市場は、上昇しました。オーストラリア準備銀行が、経済指標が想定範囲内で推移していることを背景に政策金利を据え置いたことが追い風となり、上昇しました。

○運用経過

損保ジャパン・ハイトマン・グローバルREITマザーファンド（以下、マザーファンド）は、北米、欧州、アジア（含むオーストラリア）の上場リートの中から、長期的な成長力を持ちながら市場で相対的に割安に放置されているリートをリサーチにより発掘し、組入れています。
3月のマザーファンドのパフォーマンスは、+3.62%となりました。なお、ベンチマークであるS&P Developed REIT Index (ex Japan) (円換算ベース)のパフォーマンスは+3.29%であり、マザーファンドはベンチマークを上回りました。個別銘柄選択においては、商業施設REITのEssential Properties Realty Trust, Inc.や、総合型REITのMirvac Groupなどがプラスに寄与しました。3月の主なポートフォリオの変更としては、米国で多世帯向け住宅地を所有、開発するMid-America Apartment Communities, Inc.や、ニューヨーク市マンハッタンオフィスビルの所有、管理に特化しているSL Green Realty Corp.などを新たに購入し、米国で多世帯集合住宅を保有し、運営するCamden Property Trustや、米国でオフィス用不動産の保有、管理、開発を手掛けるBoston Properties, Inc.などを売却しました。

○今後の運用方針

北米REIT市場の見通しは依然としてまちまちとなっており、引き続き、経済統計データに依存すると予想しています。セクター別では、引き続き、データセンター（企業などがデータを安全に保管するための施設のこと）、戸建て賃貸、高齢者向け住宅などは明るい材料となる一方で、オフィスセクターは、テナント需要の低迷などにより市場の空室率が上昇しており、依然として最も弱いセクターとなるとみています。欧州では英国を除くほとんどの国で構造的な供給不足が続いており、不動産のファンダメンタルズは比較的健全であると考えています。オーストラリアでは、住宅セクター、特にコンドミニアム市場は需給逼迫が続いています。加えて、オーストラリアの金利がピークに近づくにつれ、住宅セクターには追い風が吹くと予想しています。
地域別の見通しとしては、北米、欧州、アジアともに、世界的な景気動向に影響を及ぼし得る不透明要素を注視しながら、特定の地域に対してリスクをとることがないよう中立的に見ています。
今後も米国の不動産投資顧問会社であるハイトマン社が独自のリサーチにより発掘した、市場で利益成長率が適正に評価されず割安に放置されているリートを中心に投資し、信託財産の中長期的成長を目指します。

(運用委託先からの情報を基に当社が作成)

損保ジャパン・グローバルREITファンド(毎月分配型)

主要な資産の状況②：損保ジャパンJ-REITマザーファンド

構成比率(マザーファンド)

	純資産比
投資証券	98.00%
コール・ローン等	2.00%

業種別構成比率(マザーファンド)

業種	純資産比
オフィスREIT	37.3%
各種REIT	35.5%
工業用REIT	14.4%
店舗用REIT	6.2%
ホテル・リゾートREIT	3.7%
住宅用REIT	0.8%

予想配当利回り

	マザーファンド
配当利回り	4.41%

※ ファンドの予想配当利回りは、個別銘柄の予想配当利回りを、純資産総額に対する保有資産のウェイトで加重平均したものです。(各種情報を基に委託会社が算出)

※ 当ファンドの将来の分配を保証するものではありません。

組入上位10銘柄(マザーファンド)

銘柄名	業種	純資産比
1 日本ビルファンド投資法人	オフィスREIT	10.9%
2 ジャパンリアルエステイト投資法人	オフィスREIT	9.3%
3 アクティブ・プロパティーズ投資法人	各種REIT	6.4%
4 野村不動産マスターファンド投資法人	各種REIT	5.5%
5 日本プライムリアルティ投資法人	オフィスREIT	5.4%
6 大和ハウスリート投資法人	各種REIT	5.0%
7 森ヒルズリート投資法人	オフィスREIT	5.0%
8 ヒューリックリート投資法人	各種REIT	5.0%
9 GLP投資法人	工業用REIT	4.5%
10 ジャパンエクセレント投資法人	オフィスREIT	4.2%
	組入銘柄数	31銘柄

損保ジャパンJ-REITマザーファンド ファンドマネージャーコメント

○先月の市場概況

3月のJ-REIT市場は5.84%の上昇となりました。

月初は、日銀の金融政策正常化が意識される中で、金利動向に対する不透明感が嫌気され、下落しました。月の後半は、日銀が金融政策決定会合でマイナス金利政策を解除したものの、急速な引き締めの可能性は低く、緩和的な金融環境は当面続くとの見方から大幅な上昇に転じ、月を通してみればJ-REIT市場は4か月ぶりの上昇となりました。

個別銘柄の騰落率では、日本アコモデーションファンド投資法人、コンフォリア・レジデンシャル投資法人などが上昇率の上位となる一方で、東急リアル・エステート投資法人、野村不動産マスターファンド投資法人などが下位となりました。

○先月の運用状況

3月の当ファンドのマザーファンドである損保ジャパンJ-REITマザーファンドの月間ファンド騰落率は+5.07%となり、ベンチマークである東証REIT指数(配当込み)の騰落率+5.84%に対して0.77%のアンダーパフォームとなりました。ジャパンリアルエステイト投資法人のオーバーウェイト、インヴィンシブル投資法人のアンダーウェイトなどがマイナス要因となりました。

○先月の投資行動

投資口価格の下落などにより割安度が改善した大和証券オフィス投資法人、GLP投資法人などを購入した一方、投資口価格の上昇などにより割安度が低下した日本リート投資法人、ジャパン・ホテル・リート投資法人などを売却しました。

○今後の市場見通し

東京都心部のオフィス賃料は低下基調から下げ止まりの動きを見せています。日本人の国内旅行やインバウンド需要の回復などからホテルについては業況の改善が見られます。賃貸住宅については、新型コロナウイルスの影響で落ち込んだ稼働率が改善傾向にあります。物流施設の市況については、空室率が上昇傾向にあるものの、EC(電子商取引)化の進展を背景に今後も堅調に推移するものと思われます。

日銀が金融政策正常化に舵を切り出して以降、国内長期金利への上昇圧力が強まっています。日銀の政策変更を背景とした金利上昇による相場の急変動には注意が必要です。中長期的にはJ-REITの利回り水準の相対的な高さなどが下支え要因となるものの、一段の相場上昇にはオフィス市況などファンダメンタルズの改善が必要と考えます。

○今後の運用方針

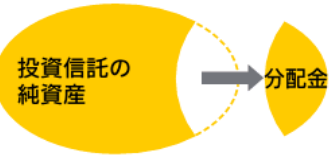
- 相対的に割安な銘柄を中心に投資します。
調査対象銘柄群(投資ユニバース)から、当社による投資価値分析に基づき相対的に割安な銘柄を中心にポートフォリオを構築し、安定的な配当収入の確保と、中長期的な信託財産の成長を目指します。
- 独自の投資価値評価モデルを活用します。
投資価値分析については、当社がみずほ信託銀行の助言を受けて開発した独自の投資価値評価モデルを活用します。このモデルによって各銘柄の中長期にわたる収益・配当動向を予測し、投資価値の評価を行います。
みずほ信託銀行は、高い不動産投資調査能力と豊富な不動産取引経験を有する不動産投資アドバイザーです。

損保ジャパン・グローバルREITファンド(毎月分配型)

投資信託の収益分配金に関する留意事項

●分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

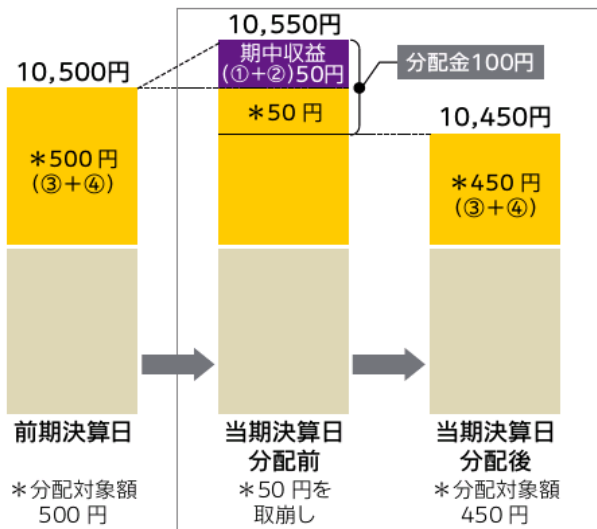


●分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

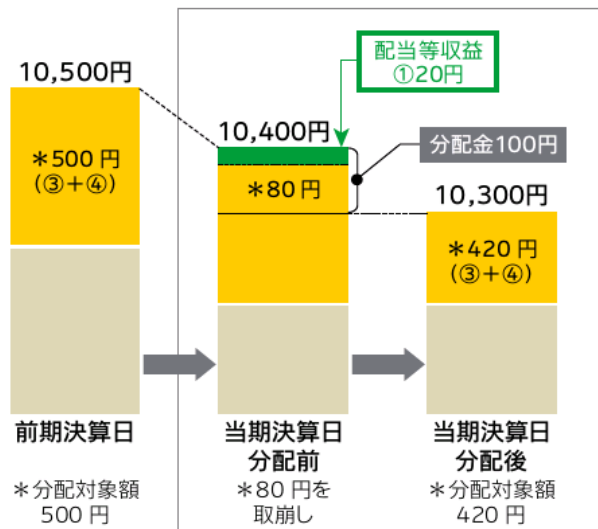
また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



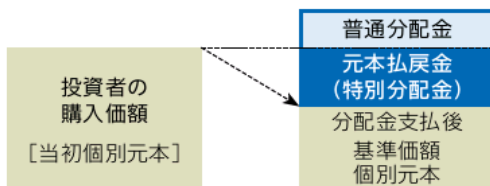
(注) 分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。分配対象額は、以下①～④です。

①経費控除後の配当等収益、②経費控除後の評価益を含む売買益、③分配準備積立金、④収益調整金

※上記はイメージです。実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意下さい。

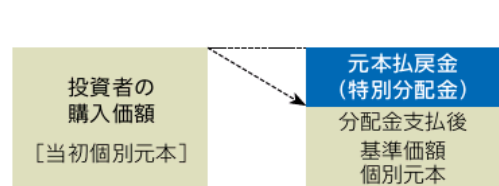
●投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金) 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、後掲の「●税金」をご参照ください。

損保ジャパン・グローバルREITファンド(毎月分配型)

| ファンドの特色

1 主として日本を含む世界各国の取引所に上場または店頭登録されている不動産投資信託証券[※]（REIT、リート）に投資します。

※ 上場等の前の新規募集または売出し、もしくは上場等の後の追加募集又は売出しに係るものを含まず。

※ 不動産投資信託証券の実質組入比率は、原則として高位を基本とします。なお、市況動向によっては、一時的に不動産投資信託証券の実質組入比率を引き下げる場合があります。

2 各マザーファンドの組入比率は、以下の基準資産配分比率を目処とします。

投資対象	投資対象とするマザーファンド	比率
日本を除く世界各国のREIT	損保ジャパン・ハイトマン・グローバルREITマザーファンド [*] (ベンチマーク：S&P Developed REIT Index (ex Japan))	90%
日本のREIT	損保ジャパンJ-REITマザーファンド (ベンチマーク：東証REIT指数(配当込み))	10%

^{*} REITの運用指図に関する権限をハイトマン・リアルエースト・セキュリティーズ・エルエルシーに委託します。

3 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

4 収益分配方針に基づいて、原則として毎月分配を目指します。

- 決算は原則毎月13日。休業日の場合は翌営業日とします。
- 分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

※ S&P Developed REIT Index (ex Japan)とは、S&P Globalの一部門であるS&P ダウ・ジョーンズ・インデックスが発表している、日本を除く世界の先進国に上場するREIT（リート）及び同様の制度に基づく銘柄の浮動株修正時価総額に基づいて算出される指数です。S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスは、S&P Developed REIT Index (ex Japan)の適格性、正確性、適時性、完全性、データの遅延、及び電子媒体を含む口頭または書面でのコミュニケーションについて保証しません。S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスは、障害、債務、誤り、欠落又は遅延に対する責任を負いません。

S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスは、特定の目的、使用、もしくはSOMPOアセットマネジメント株式会社から得るであろう結果への商品適格性、もしくは適切性の保障に関して、明示的にも暗示的にも保証しません。以上のことに関わらず、いかなる場合においても、間接的、特定の、偶発的、罰則的、あるいは結果的な損害（利益の損失、トレーディング損失、損失時間、のれんを含む）について、仮にそれらの可能性について事前に通知されていたとしても、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスが責任を負うことはありません。

※ 「S&P」は、S&P Globalの一部門であるスタンダード・アンド・フアーズ・ファイナンシャル・サービスズLLC（以下「S&P」）の登録商標です。これらはS&P ダウ・ジョーンズ・インデックスに対して使用許諾が与えられています。S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス、ダウ・ジョーンズ、S&P、その関連会社は、本商品を支持、推奨、販売、販売促進するものではなく、また本商品への投資適合性についていかなる表明をするものではありません。

※ 東証REIT指数とは東京証券取引所に上場しているREIT全銘柄を対象にした時価総額加重平均の指数で、終値ベースの指数値（配当込みの指数値を含みます。）が公表されています。なお、東証REIT指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPM総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

| 投資リスク①

《基準価額の変動要因》

当ファンドの基準価額は、組入れられる有価証券等の値動き等による影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属いたします。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金とは異なります。

当ファンドの主なリスクは以下のとおりです。

※基準価額の変動要因は、以下に限定されるものではありません。

◆価格変動リスク

リーートの価格は、国内外の政治・経済情勢、金融政策、不動産市況や保有する不動産の状況等の影響を受けて変動します。組入れているリーートの価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

損保ジャパン・グローバルREITファンド(毎月分配型)

| 投資リスク②

◆流動性リスク

国内外の政治・経済情勢の急変、天災地変、発行体の財務状態の悪化等により、有価証券等の取引量が減少することがあります。この場合、ファンドにとって最適な時期や価格で、有価証券等を売買できないことがあり、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

また、取引量の著しい減少や取引停止の場合には、有価証券等の売買ができなかったり、想定外に不利な価格での売買となり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。

◆信用リスク

リートの価格は、発行体の財務状態、経営、業績、保有する不動産の状況等の悪化及びそれらに関する外部評価が悪化した場合には下落することがあります。組入れているリートの価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

また、発行体の倒産や債務不履行等の場合は、リートの価値がなくなることもあり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。

◆為替変動リスク

外貨建資産の価格は、当該外貨と日本円との間の為替レートの変動の影響を受けて変動します。

為替レートは、各国の政治・経済情勢、外国為替市場の需給、金利変動その他の要因により、短期間に大幅に変動することがあります。当該外貨の為替レートが、円高になった場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

《その他の留意点》

◆ クーリングオフ制度（金融商品取引法第37条の6）の適用はありません。

◆ 大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、ファンドの基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込の受付が中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

◆ マザーファンドに投資する別のベビーファンドの追加設定・解約等により、当該マザーファンドにおいて売買等が生じた場合等には、当ファンドの基準価額に影響を受ける場合があります。

詳細については、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

| お申込みメモ①

購入単位	販売会社が定める単位 ※ 詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社が定める日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位 ※ 詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
換金価額	換金請求受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した額
換金代金	換金請求受付日から起算して、原則として5営業日目からお支払いします。
申込不可日	ニューヨーク証券取引所、英国証券取引所、オーストラリア証券取引所のいずれかの取引所の休業日あるいはニューヨークの銀行の休業日においては、お申込みの受付ができません。
申込締切時間	原則として午後3時まで（販売会社により異なる場合がありますので、詳細につきましては販売会社までお問い合わせください。）
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求を制限する場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	委託会社は、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、取引市場における流動性が極端に減少した場合、取引市場の混乱、自然災害、テロ、大規模停電、システム障害等により基準価額の算出が困難となった場合、その他やむを得ない事情があると判断したときは、購入・換金の受付を中止すること、及び既に受付けた当該申込みの受付を取り消すことができるものとします。
信託期間	2029年9月13日まで（設定日 2009年3月27日） ※ 委託会社は、信託約款の規定に基づき、信託期間を延長することができます。
繰上償還	ファンドの受益権の残存口数が10億口を下回ることとなった場合、繰上償還することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、繰上償還させることがあります。
決算日	原則毎月13日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時（年12回）、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 ※ 分配金を受取る一般コースと、分配金を再投資する自動けいぞく投資コースがあります。販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。各コースのお取扱いにつきましては、販売会社までお問い合わせください。

損保ジャパン・グローバルREITファンド(毎月分配型)

お申込みメモ②

信託金の限度額	5,000億円
公告	委託会社のホームページ（ https://www.sompo-am.co.jp/ ）に掲載します。
運用報告書	原則、毎年3月、9月の決算時及び償還時に、交付運用報告書を作成し、あらかじめお申し出いただいたご住所に販売会社を通じて交付します。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA（ニーサ）」の適用対象です。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 ※ 上記は2023年12月末までの制度となります。2024年1月1日以降は一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購入時手数料	購入価額に 3.3%（税抜3.0%） を上限として販売会社が定めた手数料率を乗じた額です。 ※ 詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。	販売会社によるファンドの商品説明・投資環境の説明・事務処理等の対価
信託財産留保額	換金請求受付日の翌営業日の基準価額に 0.3% を乗じた額です。	
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
運用管理費用（信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に対して 年率1.5895%（税抜1.445%） を乗じた額です。 運用管理費用（信託報酬）は、毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期末または信託終了のときに、ファンドから支払われます。	運用管理費用（信託報酬）＝運用期間中の基準価額×信託報酬率
	委託会社 年率0.873%（税抜）	ファンドの運用の対価
	販売会社 年率0.495%（税抜）	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
	受託会社 年率0.077%（税抜）	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価
※ 委託会社の報酬には、損保ジャパン・グローバルREITマザーファンドの運用の指図に関する権限を委託したハイトマン・リアルエーステート・セキュリティーズ・エルエルシーへの投資顧問報酬が含まれます。投資顧問報酬の額は、当ファンドの信託財産に属する当該マザーファンドの時価総額に当該計算期間を通じ、毎日、年率0.60%を乗じた額とします。〔ファンドの運用の対価〕		
その他の費用・手数料	以下の費用・手数料等が、ファンドから支払われます。 ・ 監査費用 ・ 売買委託手数料 ・ 外国における資産の保管等に要する費用 ・ 信託財産に関する租税 等 ※ 上記の費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。	・ 監査費用： 監査法人に支払うファンド監査にかかる費用 ・ 売買委託手数料： 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 ・ 保管費用： 有価証券等の保管等のために、海外の銀行等に支払う費用

● 当該手数料等の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間、売買金額等に応じて異なりますので、表示することができません。

損保ジャパン・グローバルREITファンド(毎月分配型)

●税金

- 税金は表に記載の時期に適用されます。
- 以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税及び地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%
換金（解約）時 及び償還時	所得税及び地方税	譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

※ 少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA（ニーサ）」をご利用の場合
毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

（注）上記は2023年12月末までの制度となります。2024年1月1日以降は一定額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。また、税法上の要件を満たした商品を購入した場合に限り、非課税の適用を受けることができます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※ 法人の場合は上記とは異なります。

※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

●「損保ジャパン・グローバルREITファンド（毎月分配型）」受賞歴

「損保ジャパン・グローバルREITファンド（毎月分配型）」はR&Iファンド大賞2017の「投資信託グローバルREIT部門」において「優秀ファンド賞」を受賞しました。

「損保ジャパン・グローバルREITファンド（毎月分配型）」はR&Iファンド大賞2015の「投資信託／外国REIT部門」において「優秀ファンド賞」を受賞しました。

「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報（ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません）の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務（信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。「投資信託／総合部門」の各カテゴリーは、受賞運用会社の該当ファンドの平均的な運用実績を評価したもので、受賞運用会社の全ての個別ファンドについて運用実績が優れていることを示すものではありません。

●委託会社・その他の関係法人

委託会社	ファンドの運用の指図を行います。 SOMPOアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者（関東財務局長（金商）第351号） 加入協会 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会 ホームページ : https://www.sompo-am.co.jp/ 電話番号 : 0120-69-5432 ●リテール営業部
受託会社	ファンドの財産の保管及び管理を行います。 みずほ信託銀行株式会社
販売会社	受益権の募集の取扱、販売、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、償還金および一部解約金の支払等を行います。

●販売会社（順不同、○は加入協会を表す）

販売会社名	区分	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業協会	備考
Jトラストグローバル証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	○				
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○		
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○		
損保ジャパンD証券株式会社 (確定拠出年金専用)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第106号	○				
立花証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第110号	○		○		
中原証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第126号	○				
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第131号	○		○	○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○	
三田証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第175号	○				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○	
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○		○	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○	
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○		
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○			○	
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券、マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○		
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○		
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○				
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号	○				

<備考欄の表示について>

- ※1 記載の日付より新規お取扱いを開始します。
- ※2 記載の日付以降の新規お取扱いを行いません。
- ※3 新規のお取扱いを行っていません。

<ご留意事項>

- 上記掲載の販売会社は、今後変更となる場合があります。
- 上記掲載以外の販売会社において、お取扱いを行っている場合があります。
- 詳細は販売会社または委託会社までお問い合わせください。

当資料のご利用にあたっての注意事項

- ◆ 当資料は、SOMPOアセットマネジメント株式会社により作成された販売用資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。当ファンドの購入のお申込みの際には販売会社より投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡しいたしますので、必ずお受け取りの上、詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご確認ください。
- ◆ 当ファンドは、値動きのある証券に投資しますので、基準価額は大きく変動します。また、外貨建て資産に投資する場合には、為替リスクがあります。投資信託は、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- ◆ 信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様には帰属します。投資に関する最終決定はご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。
- ◆ 投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ◆ 登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- ◆ 当資料に記載されているグラフ・数値等は過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。分配金に関しては、運用状況によっては、分配金額が変わる場合、或いは分配金が支払われない場合があります。
- ◆ ファンドマネージャーのコメント、方針、その他の予測数値等については、作成時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等により、当該運用方針やその他予測数値等が変更される場合があります。また、記載した内容は、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- ◆ 当資料に記載されている各数値は四捨五入して表示していることがありますので、誤差が生じている場合があります。
- ◆ 当資料に記載されている各事項につきましては、正確性を期しておりますが、その正確性を保証するものではありません。当資料に記載の当社の意見等は予告なく変更することがあります。